



2018.9  
八十二レポート  
HACHIJUNI REPORT  
[営業の中間ご報告]

# ごあいさつ



取締役会長 山浦 愛幸



取締役頭取 湯本 昭一

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は1931年の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2018年9月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため「八十二レポート2018.9」を作成しました。皆様のご参考になれば幸いです。

わが国経済は、海外経済の拡大に伴い輸出が増加したほか、企業の設備投資を中心とした国内需要にも改善の動きがみられ、全体として緩やかな回復が続きました。当行の営業基盤である長野県経済は、生産面では海外経済の回復や国内需要の改善を背景に増加基調となったほか、設備投資も前年を上回りました。個人消費は、大型小売店で野菜の相場高などから食料品の売り上げが増加し前年を上回って推移しました。住宅投資では近年好調な貸家需要の伸びがやや鈍化したものの、来年秋の消費増税を見据えた持家や分譲の需要増加もあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

こうした経済環境のもと、2018年9月末における融資残高および預金残高はともに過去最高を更新することができました。

2018年4月からは2021年3月までを計画期間とする第31次長期経営計画「変化に挑み、次代を創る」をスタートしました。「お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」「“人財”育成投資・活躍機会の拡大」「“営業推進態勢・業務プロセス”の変革」の3つをテーマに掲げ、短期間で大きく変化する経営環境に果敢に挑んでいきます。当行が持続的にお客さまや地域社会の発展に寄与するため、当行自身も未来に向けて変化し、次代を創るべく行動してまいります。

皆様からのご期待にお応えできるよう、役職員一丸となって努力してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

## Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,284人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	511,103千株
創立	1931年8月1日	総資産	9兆8,555億円
拠点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備228カ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)	純資産	7,211億円
		預金残高	6兆6,195億円
		貸出金残高	5兆2,115億円
		総自己資本比率 (国際統一基準)	連結19.74%(速報値) 単体19.06%(速報値)
			(2018年9月30日現在)

## Contents

ごあいさつ	①
経営方針	②
第31次長期経営計画の取組み	③
CSR(企業の社会的責任)への取組み	④
法人のお客さまへ	⑤
個人のお客さまへ	⑦
業績ハイライト	⑨
経営の健全性	⑪
営業拠点のご案内	⑫
連結中間決算の状況	⑬
単体中間決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

# 経営方針

## 経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

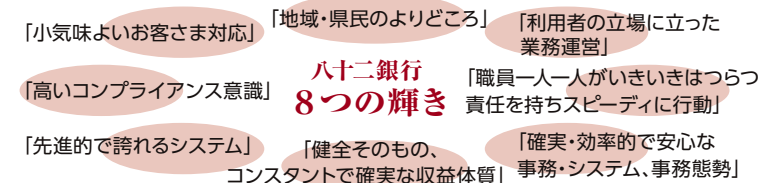
## 八十二銀行のありたい姿 (長期ビジョン)

### ▶『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質の向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取り組み、永続的に発展する銀行を目指します。

### ▶『8つの輝き』

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。



## 第31次長期経営計画

(2018年4月～2021年3月)

## 『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現のための  
“対面営業”の強化・拡大

“人財”育成投資・  
活躍機会の拡大

“営業推進態勢・  
業務プロセス”の変革

### 経営目標

親会社株主に帰属する  
当期純利益(2020年度) **250億円**

連単倍率  
(2020年度) **1.25倍**

配当性向  
(連結/毎年度) **30%以上**

※第27次長期経営計画に基づき展開された「長期人財育成プラン」で「八十二銀行に働くすべての人は、“かけがえのない財産=人財”と定めた



## 第31次長期経営計画の取組み

IT技術の進化などにより、お客さまのニーズ・ライフスタイルは短期間で劇的に変化しています。このような経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画「変化に挑み、次代を創る」を策定しました。

### 第31次長期経営計画 『変化に挑み、次代を創る』 (2018年4月～2021年3月)

#### お客さま利益実現のための “対面営業”の強化・拡大

##### ◆課題解決提案の充実

お客さまとより多くの接点を持つ対面営業の「量」の確保により、信頼関係を構築し、事業性評価などを通じて課題の共有を図る取組みを強化しています。

当行グループ会社を含めたノウハウ・機能の提供、ビジネスマッチング契約先・外部専門家など幅広いネットワークの活用により課題解決をサポートします。またBCP(事業継続計画)に活用できる震災時元本免除特約付融資や、コベナンツ付融資、八十二「地方創生応援私募債」などお客さまのニーズに合った金融サービスを提供しています。

こうした取組みにより対面営業の「質」の向上を目指していきます。



#### “人財”育成投資・活躍機会の拡大

##### ◆55歳役職定年の廃止

2018年7月より、55歳で部長や支店長などの役職から退く役職定年制度を廃止しました。併せて、営業店で主に事務業務を担う営業業務職行員(事務職)を管理職に登用できる体制に改めました。

今後も、職員が年齢やコース区分にとらわれ

ることなく、意欲や能力に応じて活躍できる体制を構築していきます。

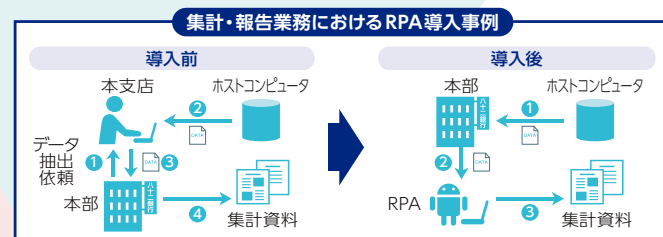


#### “営業推進態勢・業務プロセス”の変革

##### ◆RPA\*(Robotic Process Automation)の本格導入

業務効率化に向け、融資関連の資料作りや該当データの抽出・集計などの定型的な業務において、RPAを導入しました。今後も、RPAにより自動化できる対象業務を上げていきます。創出した時間は、お客さまの課題解決に向けた活動に充てていきます。

\*ロボット技術により、定型業務を自動化・効率化すること



## CSR(企業の社会的責任)への取組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。

##### ◆生物多様性保全活動

長野県内の森林を整備する「八十二の森」活動、「特定外来生物アレチウリ」の駆除活動など、生物多様性を保全する活動を積極的に行っています。

2018年上期、「八十二の森」活動は5カ所7回の活動で延べ725名、アレチウリの駆除活動は7カ所11回の活動で延べ221名の役職員が参加しました。



下諏訪町いずみ湖の森

##### ◆環境省「エコ・ファースト企業」

2018年8月、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。当行の環境方針「エコ・ファーストの約束」が銀行業界トップの活動内容であると環境大臣より評価されたものです。

当行の認定により認定企業は、全国で45社、銀行業界で2社となりました。なお、長野県内の企業では初めての認定となります。

「エコ・ファースト企業」の認定を契機にさらなる環境経営の推進を図り、持続可能な地域社会の形成に貢献していきます。



「エコ・ファースト企業」認定式



##### ◆金融経済教育

地域貢献の一環として、小・中・高等学校の児童・生徒の職業体験や職場見学を積極的に受け入れています。

金融経済の仕組みや銀行の社会的役割などについての講義のほか、模擬紙幣を用いた紙幣の数え方の体験などを通じ、金融に関する知識や判断力を高め、金融リテラシーの向上に貢献していきます。

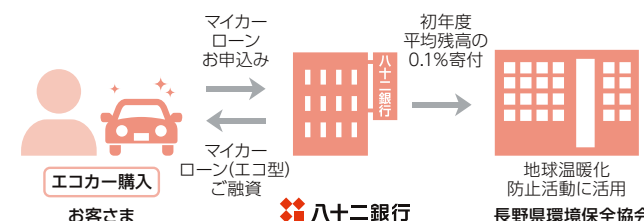


##### ◆マイカーローン(エコ型)

2018年8月、エコカー減税対象車を購入されたお客さまに向けたマイカーローン(エコメリット)を、マイカーローン(エコ型)と名称改定し、リニューアルしました。

マイカーローン(エコ型)初年度平均残高の0.1%を、長野県環境保全協会(※)に当行が寄付します。寄付金は長野県内のCO2排出削減、地球温暖化防止に役立てられます。  
※行政、民間が連携して地球温暖化防止活動を推進している団体

〈仕組み〉



# 法人のお客さまへ

お客さまの経営パートナーとして、さまざまなライフステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。地域の活力創造を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

## 創業・開業期

### ◆ 起業・創業支援

起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。

「信州ベンチャーコンテスト2018」の開催により長野県内の創業気運を醸成するとともに、フェイスブック、グーグルにてSNS広告を発信し、長野県内での創業を希望する県内外のお客さまを幅広く支援しています。



起業・創業支援先数 194先 (2018年度上期)

## 成長・安定・成熟期

### ◆ 地域産業成長支援

補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチングの活用を通じて、お客さまの新事業展開や販路拡大、経営の効率化を支援しています。生産性向上や経営の効率化を支援するため、「ものづくり補助金申請書ブラッシュアップ相談会」を5カ所で開催し、申請書作成支援を実施しました。また「IT導入補助金活用セミナー」を開催し、25社に対しITを活用した生産性向上について紹介しました。



ビジネスマッチング成約件数 943件 (2018年度上期)

## 経営改善・事業再生期

### ◆ 経営改善・事業再生支援

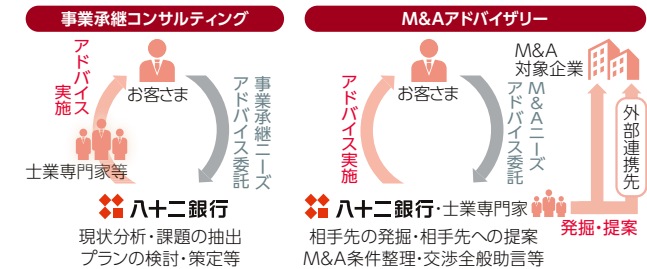
経営に課題を抱えるお客さまに対して、本部と営業店が一体となり、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。

また、厳しい事業環境下にある中小企業の事業再生支援を強化すべく、「信州みらい応援2号ファンド」を設立し、経営改善をサポートしています。



### ◆ 事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。また、より幅広いお客さまニーズに対応するためM&Aマッチングサイト2社と提携しました。



## グローバル化への対応

### 資金調達サポート

海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開に伴う資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。

香港支店では、タイバーツ建、人民元建融資の取扱いなど、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資(クロスボーダー融資)にも対応しています。



### アジア各国で最新情報を提供

アジア各国でセミナーや商談会を開催し、現地の最新情報の提供や販路開拓支援に取り組んでいます。

香港ではJETRO(日本貿易振興機構)と連携し、中国のビジネス環境に関するセミナーを開催しました。



〈主な取組み〉

開催年月	開催地	開催内容
2018年5月	タイ・バンコク	タイ日系企業ビジネス交流会
6月	中国・大連	2018大連・地方銀行合同企業交流会
6月	香港	香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会
7月	中国・上海/蘇州/天津/大連	中国主要都市ビジネスセミナー
9月	中国・瀋陽	2018遼寧省中日商談会
9月	長野市	インド・ビジネスセミナー

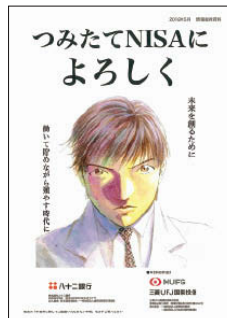


# 個人のお客さまへ

## 進学・就職 結婚・出産

### ◆ つみたてNISA

「つみたてNISA」は、投資経験のない方も少額から始めていただける資産形成に有効な制度です。当行では、制度の特性を勘案して、購入時手数料無料かつ低コストで運用できる商品を8ファンド(2018年9月末時点)をご用意し、幅広く制度のご案内をしています。



## 住宅取得

### ◆ 建物完成前一括実行(住宅ローン)

着工時や上棟時など、建物完成前のお支払時期に合わせ、住宅ローンお申込み金額全額のお借入れが可能となりました。お支払いの都度、つなぎ資金のお申込みをする必要がなく、お手続きが簡便です。

※工事請負契約書、建築確認済証もしくは工事届が必要です



お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスのご提供を通じ、生涯にわたる良きパートナーを目指します。

## 子ども進学

### ◆ 教育カードローン

入学金や授業料、仕送りなどお子さまの卒業までに必要な教育資金を、必要な時にその都度、ATMやインターネットバンキングでお借入れいただけます。

お仕事などで平日のご来店が難しいお客さまにもご利用いただきやすくなりました。



## 退職・年金受取・相続

### ◆ 各種セミナー・個別相談会

個人のお客さま向けセミナーを各地で開催しています。資産運用をはじめ、生活設計・家計見直しのヒント、相続や贈与など多彩なテーマで行っています。2018年度上期は114回開催し、延べ約1,300名のお客さまにご参加いただきました。

各地の82プラザでは専門家による「個別相談会」を開催し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



## ～もっと便利に! もっと使いやすく!～

### タブレット端末を活用したペーパーレス化

投資信託の注文(購入・解約)と生命保険の申込みが、タブレット端末を使ってペーパーレスでできるようになりました。タブレット端末で必要な項目を選択・入力していただき、画面上で署名していただくことにより、ペーパーレスで早く・簡単にお手続きいただけます。



## ～もっとお得に! もっと分かりやすく!～

### 無担保ローンの商品改定

マイカーローンなどの融資限度額・融資期間を拡大・延長しました。また、無担保ローン全般のキャンペーンや取引に応じた金利割引を廃止し、一部商品の金利を下げました。

幅広いニーズにお応えするとともに、シンプルな金利体系となり、ご利用いただきやすくなりました。

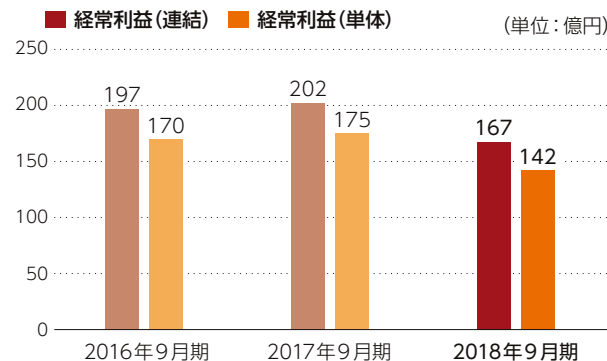
	お借入れ金額	お借入れ期間
マイカーローン	最高 1,000万円	最長 10年
教育ローン(証書貸付型)	最高 1,000万円	最長 16年 (据置期間6年+返済期間10年)
リフォームローン	最高 1,000万円	最長 20年



お申込みはこちらから

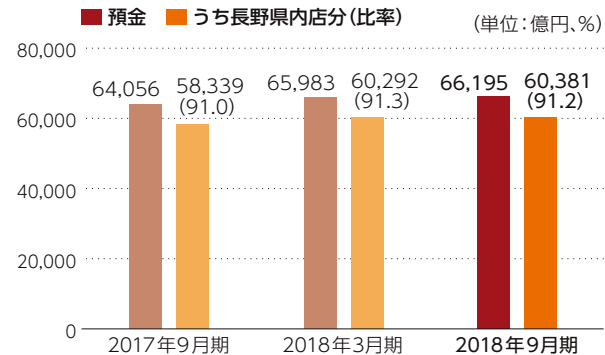
# 業績ハイライト

## ● 経常利益の状況



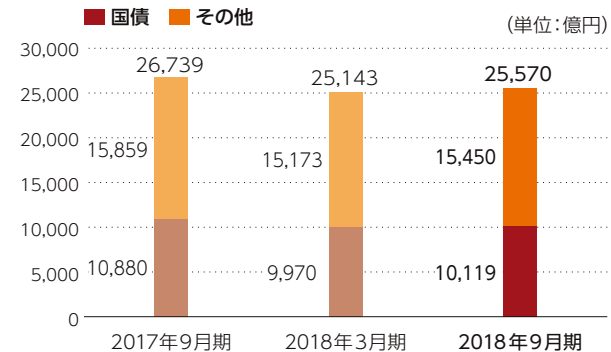
貸倒引当金は取崩となったものの、実質業務純益や株式売却益が減少したことにより、単体経常利益は前年同期比32億円減少しました。

## ● 預金の状況



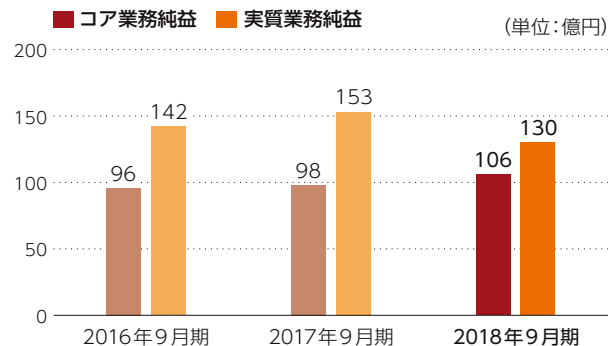
公金預金は減少したものの、法人・個人預金が増加したことから、前期末比211億円増加し、6兆6,195億円となりました。

## ● 有価証券残高の状況



社債や外国証券、国債の増加等により、前期末比426億円増加し、2兆5,570億円となりました。

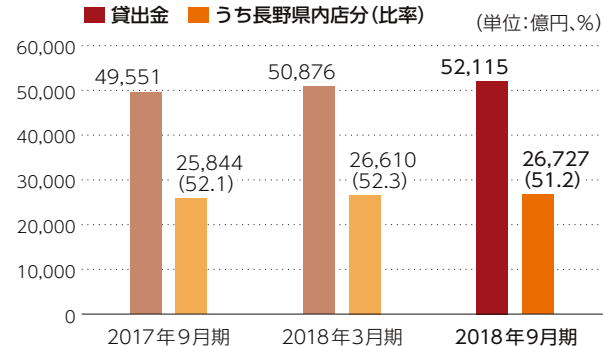
## ● コア業務純益・実質業務純益の状況



経費の減少等によりコア業務純益は前年同期比8億円増加したものの、債券売却益の減少により実質業務純益は同23億円減少しました。

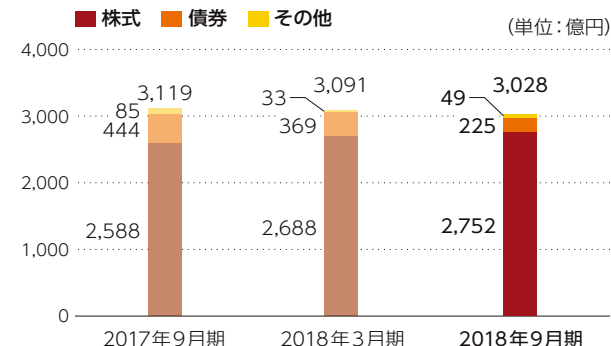
【コア業務純益】一時的な要因に左右されない銀行の本来業務の利益です。  
【実質業務純益】コア業務純益に国債等債券損益を加えたものです。

## ● 貸出金の状況



事業性資金、消費性資金等が増加したことから、前期末比1,239億円増加し、5兆2,115億円となりました。

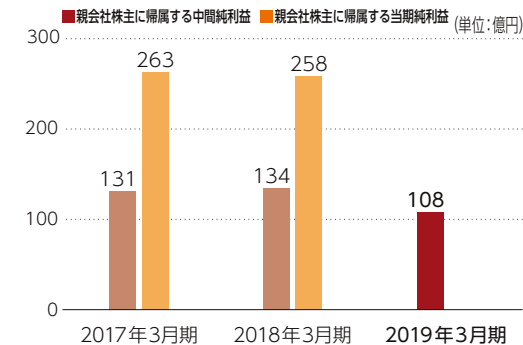
## ● 有価証券評価損益の状況



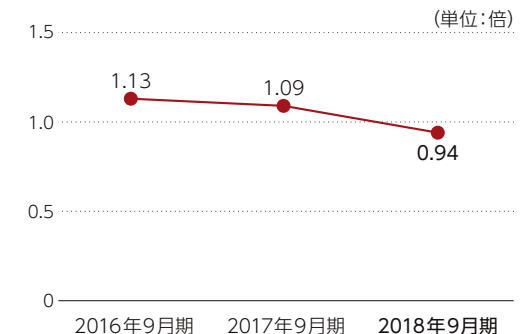
相場の上昇により株式評価益は増加しましたが、債券評価益が減少したため、前期末比63億円減少し、3,028億円となりました。

## 目標とする経営指標(2021年3月期)

### ● 親会社株主に帰属する当期純利益 250億円



### ● 連単倍率(純利益) 1.25倍



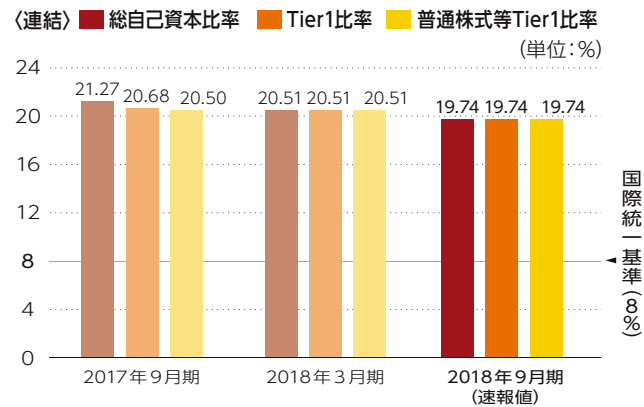
子会社との合併に伴う利益を親会社の単独決算にのみ計上していることから、連単倍率は0.94倍となりました。

【連単倍率】親会社の単独決算の利益に対する連結決算の利益の割合です。

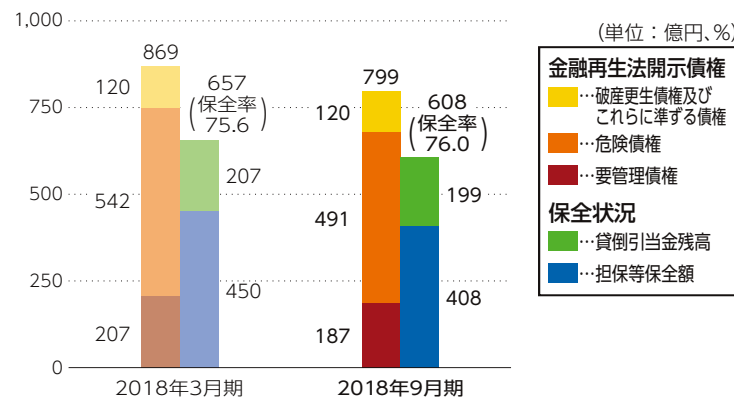
# 経営の健全性

## ● 連結自己資本比率 (国際統一基準) の状況

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制 (国際統一基準) では、総自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資本比率 (2018年9月期、速報値) は、連結で19.74%となり、規制水準である8%を大きく上回っています。



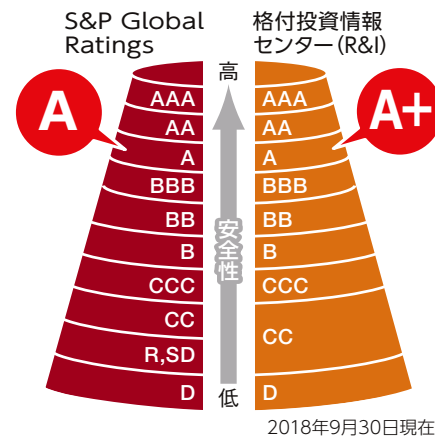
## ● 金融再生法開示債権と保全状況



(注) 1. 金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私債となつています。なお、部分直接償却は実施していません。  
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

## ● 格付

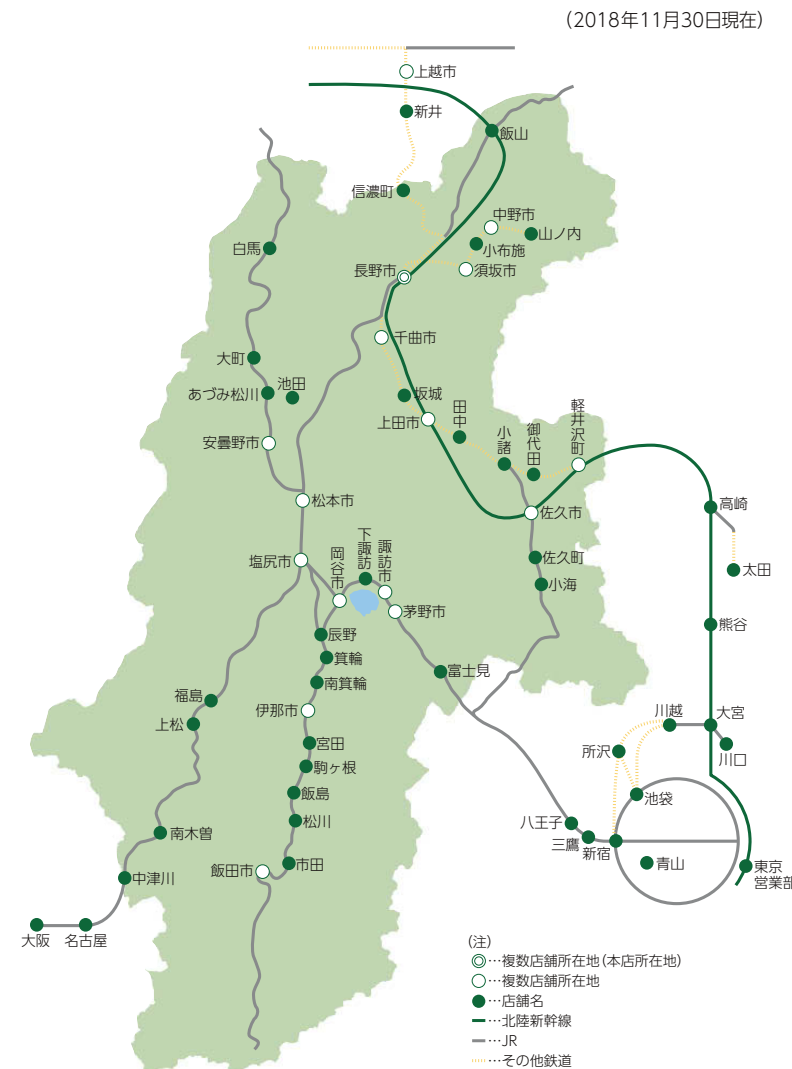
当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター (R&I)から「A+」(信用力は高く、部分的に優れた要素がある)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



	2018年3月期	2018年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120 (0.23)	120 (0.22)
危険債権	542 (1.05)	491 (0.93)
要管理債権	207 (0.40)	187 (0.35)
小計	869 (1.68)	799 (1.51)
正常債権	50,664	52,026
総与信残高	51,534	52,826

( )内は、総与信残高に占める比率

# 営業拠点のご案内



## 複数店舗所在地一覧

- **長野市**  
本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部 (82プラザ) 長野駅前、長野東、七瀬、吉田 (三才 [出])、長野南、長野北、東和田、長野市役所、浅川若槻 (82プラザ)、朝陽、風間、安茂里、豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井、今井 (82プラザ)
- **須坂市**  
須坂 (須坂駅前)、須坂市役所 [出]
- **中野市**  
中野、中野西
- **千曲市**  
屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- **上田市**  
上田、上田市役所 [出]、花園 [出]、上田東 (82プラザ)、丸子三好町 (川西)、塩田、神科、真田
- **軽井沢町**  
中軽井沢、軽井沢
- **佐久市**  
岩村田、佐久市役所 [出]、中込、野沢、佐久中央 (82プラザ) 臼田、望月
- **松本市**  
松本営業部 (清水 [出])、松本市役所 [出]、松本駅前、深志、南松本 (平田・82プラザ)、村井、寿、信州大学前、惣社、西松本、笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ松本
- **安曇野市**  
明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- **塩尻市**  
塩尻、塩尻西、広丘 (82プラザ)
- **岡谷市**  
岡谷 (82プラザ)、岡谷市役所 [出]、長地
- **諏訪市**  
諏訪 (上諏訪駅前)、諏訪南 (82プラザ)
- **茅野市**  
茅野、茅野駅前
- **伊那市**  
伊那、伊那市役所 [出]、伊那市駅前、伊那北、高遠、ローンプラザ伊那
- **飯田市**  
飯田、飯田駅前、伝馬町 (82プラザ)、八幡 (飯田東)、天竜峡、上郷、県、伊賀良
- **上越市**  
高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

## 海外拠点

香港支店、大連駐在員事務所、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

## 2018年9月期 連結中間決算の状況

### ● 中間連結貸借対照表(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	1,724,096	預金	6,608,835
コールローン及び買入手形	46,561	譲渡性預金	523,069
買入金銭債権	59,947	コールマネー及び売渡手形	500,000
特定取引資産	14,138	売現先勘定	65,197
金銭の信託	79,402	債券貸借取引受入担保金	686,833
有価証券	2,552,852	特定取引負債	4,696
貸出金	5,163,347	借入金	520,271
外国為替	17,194	外国為替	1,246
リース債権及びリース投資資産	65,210	その他負債	100,965
その他資産	137,863	退職給付に係る負債	12,225
有形固定資産	34,759	睡眠預金払戻損失引当金	653
無形固定資産	5,558	偶発損失引当金	976
退職給付に係る資産	28,248	特別法上の引当金	9
繰延税金資産	1,888	繰延税金負債	81,237
支払承諾見返	33,817	支払承諾	33,817
貸倒引当金	△ 42,869	<b>負債の部合計</b>	<b>9,140,036</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	52,243
		資本剰余金	34,484
		利益剰余金	453,512
		自己株式	△ 8,845
		株主資本合計	531,394
		その他有価証券評価差額金	212,563
		繰延ヘッジ損益	2,591
		退職給付に係る調整累計額	6,233
		その他の包括利益累計額合計	221,388
		新株予約権	326
		非支配株主持分	28,871
		<b>純資産の部合計</b>	<b>781,981</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,922,017</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,922,017</b>

### ● 中間連結損益計算書 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	80,038
資金運用収益	39,462
(うち貸出金利息)	(23,535)
(うち有価証券利息配当金)	(14,440)
信託報酬	1
役員取引等収益	10,208
特定取引収益	1,260
その他業務収益	23,953
その他経常収益	5,152
経常費用	63,265
資金調達費用	5,262
(うち預金利息)	(1,481)
役員取引等費用	3,632
その他業務費用	19,199
営業経費	31,096
その他経常費用	4,074
経常利益	16,773
特別利益	4
特別損失	384
税金等調整前中間純利益	16,392
法人税、住民税及び事業税	4,393
法人税等調整額	501
法人税等合計	4,894
中間純利益	11,498
非支配株主に帰属する中間純利益	655
親会社株主に帰属する中間純利益	10,842

#### 八十二銀行グループ

- ◆ 八十二スタッフサービス(株) (労働者の派遣業務)
- ◆ 八十二証券(株) (有価証券の売買等)
- ◆ 八十二信用保証(株) (信用保証業務)
- ◆ やまびこ債権回収(株) (債権管理回収業務)
- ◆ 八十二リース(株) (リース業務)
- ◆ (株)八十二ディーシーカード(クレジットカード業務)
- ◆ 八十二システム開発(株) (システム開発)
- ◆ 八十二キャピタル(株) (投資業務)
- ◆ 八十二オートリース(株) (リース業務)

## 2018年9月期 単体中間決算の状況

### ● 中間貸借対照表(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	1,709,586	預金	6,619,532
コールローン	46,561	譲渡性預金	540,319
買入金銭債権	59,947	コールマネー	500,000
特定取引資産	14,138	売現先勘定	65,197
金銭の信託	79,402	債券貸借取引受入担保金	686,833
有価証券	2,557,038	特定取引負債	4,696
貸出金	5,211,599	借入金	512,496
外国為替	17,194	外国為替	1,246
その他資産	112,806	その他負債	80,914
有形固定資産	27,141	未払法人税等	2,727
無形固定資産	5,319	リース債務	1,308
前払年金費用	17,532	資産除去債務	34
支払承諾見返	33,817	その他の負債	76,843
貸倒引当金	△ 36,520	退職給付引当金	10,134
		睡眠預金払戻損失引当金	653
		偶発損失引当金	976
		繰延税金負債	77,643
		支払承諾	33,817
		<b>負債の部合計</b>	<b>9,134,463</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	52,243
		資本剰余金	32,569
		資本準備金	29,609
		その他資本剰余金	2,960
		利益剰余金	430,521
		利益準備金	47,610
		その他利益剰余金	382,910
		固定資産圧縮積立金	913
		別途積立金	361,600
		繰越利益剰余金	20,397
		自己株式	△ 8,845
		株主資本合計	506,488
		その他有価証券評価差額金	211,696
		繰延ヘッジ損益	2,591
		評価・換算差額等合計	214,287
		新株予約権	326
		<b>純資産の部合計</b>	<b>721,102</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,855,565</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,855,565</b>

### ● 中間損益計算書 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	59,708
資金運用収益	39,324
(うち貸出金利息)	(23,513)
(うち有価証券利息配当金)	(14,341)
信託報酬	1
役員取引等収益	8,546
特定取引収益	37
その他業務収益	6,579
その他経常収益	5,218
経常費用	45,483
資金調達費用	5,243
(うち預金利息)	(1,482)
役員取引等費用	4,695
その他業務費用	3,814
営業経費	27,672
その他経常費用	4,058
経常利益	14,224
特別利益	1,645
特別損失	383
税引前中間純利益	15,486
法人税、住民税及び事業税	3,440
法人税等調整額	607
法人税等合計	4,048
中間純利益	11,437



# 株式のご案内

- **証券コード** 8359
- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- **定時株主総会** 毎年6月に開催いたします。
- **1単元の株式数** 100株
- **単元未満株式の買取・買増制度** 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。
- **配当金** 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- **基準日** 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日  
中間配当金:9月30日  
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。
- **公告方法** 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。  
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>  
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

## ■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
お問い合わせ先 郵便物送付先	[郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

1. 株主さまの住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに  
電話 **0120-82-8682** (通話料無料) 音声ガイダンスにより操作してください。  
★携帯電話からもご利用いただけます。

- ◆ **商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談**  
サービス内容により受付時間が異なります。
- ◆ **当行へのご意見・ご要望・苦情** (お客さま相談室)  
受付時間/9:00~17:00  
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆ **金融円滑化相談時の苦情** (金融円滑化苦情窓口)  
受付時間/9:00~17:00  
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

### ■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772  
受付日/月~金曜  
(祝日及び銀行の休業日を除く)  
受付時間/9:00~17:00

### ■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005  
受付日/月~金曜  
(祝日及び銀行の休業日を除く)  
受付時間/9:00~17:00

### ■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988  
受付日/月~金曜  
(祝日及び銀行の休業日を除く)  
受付時間/9:00~17:15



2018年12月発行/編集:八十二銀行 企画部  
〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話 (026) 227-1182  
<https://www.82bank.co.jp/>

